

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2201、2204、2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者への伴走型支援を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種支援制度の実施により、移住定住の促進を図ってきた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	52,110	移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、伴走型支援の充実を図るとともに、本市の魅力を活用しPRするためのSNSを活用した戦略的な情報発信の強化により、単年度あたりの移住者480人を目標に移住定住の促進に取り組む。	
本年度要求額	54,573	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	53,651	・移住相談窓口及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置、移住相談会への出展	
市長段階査定額	53,651	・移住定住専用ポータルサイトの運営及び地域おこし協力隊による戦略的情報発信	
区分	本年度予算額	・鳥取暮らしを体験できるお試し定住体験施設の管理運営	
財源内訳		・移住定住空き家運営業務の地域団体への委託、空き家利活用の各種支援	
国・県支出金	13,950	・各種補助金による移住支援	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	216	(1) 相談対応延べ件数	
一般財源	39,485	令和4年度1,065件 令和5年度842件 令和6年度1,400件(見込)	
計	53,651	(2) 窓口相談登録世帯数	
備考欄		令和4年度287世帯 令和5年度233世帯 令和6年度250世帯(見込)	
		(3) 移住者数	
		令和4年度446人 令和5年度471人 令和6年度480人(見込)	
		※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料	

市002	項目名	とっとり・つながり創出事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2201 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	関係人口の創出を目的に「とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ」を令和6年度より開始。移住定住・関係人口創出につながる情報発信を継続している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	903	県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なUターンや関係人口の創出が期待される。また、県外の若者世代旅行者と担い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組み(越境アルバイト)を活用し、事業者の働き手確保につなげるとともに、仕事をしながら地域との交流を深めることにより、関係人口創出が図られる。	
本年度要求額	1,224	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,224	高校生がSNSを活用し麒麟のまち圏域の魅力発信を行うとっとり・つながりインフルエンサーグランプリの開催。県外の働き手が一定期間当市内の事業者で仕事をし地域を体験する越境アルバイトの実施。	
市長段階査定額	1,224	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	第1回とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ	
財源内訳		投稿期間：令和6年8月1日～11月30日	
国・県支出金	423	参加高校生：13組94人、フォロワー数：922(1月20日時点)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	801		
計	1,224		
備考欄			

市003	項目名	輝く中山間地域創出事業費		新規事業																				
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171	所 属 名																				
年度	R7	市民生活部 地域振興課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172																							
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民の取組を支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。 平成30年度からは、むらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて、地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 計画策定：補助率10/10、補助金上限 100千円 ソフト事業：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限) 里山交流：補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間) ※令和7年度は計画策定3件、ソフト事業4件、里山交流2件を見込んでいる。																							
前年度当初予算額	3,917	【事業の実績】																						
本年度要求額	4,257	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>計画策定</td> <td>ソフト事業</td> <td>里山交流</td> <td>事業費計</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>0団体</td> <td>7団体</td> <td>0交流0団体</td> <td>4,140千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>0団体</td> <td>6団体</td> <td>1交流2団体</td> <td>1,958千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度(見込)</td> <td>1団体</td> <td>7団体</td> <td>0交流0団体</td> <td>3,917千円</td> </tr> </table>				計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計	令和4年度	0団体	7団体	0交流0団体	4,140千円	令和5年度	0団体	6団体	1交流2団体	1,958千円	令和6年度(見込)	1団体	7団体	0交流0団体	3,917千円
	計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計																				
令和4年度	0団体	7団体	0交流0団体	4,140千円																				
令和5年度	0団体	6団体	1交流2団体	1,958千円																				
令和6年度(見込)	1団体	7団体	0交流0団体	3,917千円																				
総務部長段階査定額	4,257	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
市長段階査定額	4,257	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	926	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	926																							
贈収	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	231																							
地方債	3,100																							
その他	926																							
一般財源	0																							
計	4,257																							
備考欄																								

市004	項目名	過疎地域振興事業費		新規事業																				
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171	所 属 名																				
年度	R7	市民生活部 地域振興課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172																							
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地域活性化にむけて、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成するための講座として「とっとりリーダーアカデミー」を開催する。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を受講した地域リーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいただき、具体的な活動を立ち上げるような人材を養成することにより、地域活性化が図られる。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 地域課題ごとにテーマを設定し、より専門的なノウハウ・スキルを学ぶ「テーマ別専門ゼミ」、エリアごとの地域課題について、解決策を探り、地域活性化へとつなげる「エリア別地域ゼミ」、さらに、麒麟のまち圏域の地域団体の取組に関する情報交換などにより交流を図る「麒麟のまち交流ゼミ」の開催により、人材養成を図る。																							
前年度当初予算額	3,125	【事業の実績】																						
本年度要求額	3,050	<table border="1"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3,065千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3,047千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>3,050千円(見込)</td> </tr> </table>			令和4年度	3,065千円	令和5年度	3,047千円	令和6年度	3,050千円(見込)														
令和4年度	3,065千円																							
令和5年度	3,047千円																							
令和6年度	3,050千円(見込)																							
総務部長段階査定額	3,050	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	3,050																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	3,000																							
その他	0																							
一般財源	50																							
計	3,050																							
備考欄																								

市005	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域における買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業に着手した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,423	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	
本年度要求額	15,958	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	15,958	導入助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,000千円	
市長段階査定額	15,958	運営助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円	
		買物福祉 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円	
		※令和7年度は導入助成1件、運営支援3件、買物福祉4件を見込んでいる。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	6,481	導入支援	運営支援
地方債	5,400	買物福祉	事業費計
その他	0	令和4年度 0件 1件 3件 7,550千円	
一般財源	4,077	令和5年度 1件 4件 3件 10,977千円	
計	15,958	令和6年度 0件 4件 3件 11,423千円 (見込)	
備考欄			

市006	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取県安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金を活用し、地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に活用しようとする集落や特定非営利活動法人、住民団体等の取組を支援する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,000	国府・神護地区において、かやぶき交流館を活用して拠点をつくり、イベント開催、ブランド品開発を行う地域組織(きりんのまち・愛プロジェクト)の取組を支援することにより、地域活性化が図られる。	
本年度要求額	12,500	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	12,500	中山間地域の遊休施設を活用して、ハード・ソフト両面から総合的に地域活性化に取り組む事業への補助。	
市長段階査定額	12,500	補助率5/6 (県間接補助5/12、市5/12) 補助金上限16,666千円	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	6,250	令和2年度 1件 4,558千円	空き事務所の事業
地方債	0	令和3年度 1件 6,589千円	空き店舗活用事業
その他	0	令和6年度 1件 6,000千円	空き倉庫活用事業 (見込)
一般財源	6,250		
計	12,500		
備考欄			

市007	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2201 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 麒麟のまち圏域の豊かな自然景観や地元の特産品を楽しみながら、自転車で周遊するイベントを官民連携して毎年開催しており、毎年、全国から多数の自転車愛好家が訪れている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 大規模自転車周遊イベント「鳥取すごい！ライド2025」の開催支援。		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 <鳥取すごい！ライド参加申込数> 第6回（令和4年） 526人 第7回（令和5年） 556人 第8回（令和6年） 466人	
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	200		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	800		
計	1,000		
備考欄			

市008	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成26年度より配置を始め、地域の様々な課題解決の取組を促進することにより地域活性化を図っている。また、3年の任期を終了した隊員17名のうち10名が引き続き本市内に定住している（令和6年12月末現在）。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 定住奨励金 : 定額150千円 住居費支援 ・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円 ・住宅修繕費補助 : 補助率10/10、補助金上限 300千円 起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円 ※令和7年度は、定住奨励金1件、家賃補助1件を見込んでいる。		
前年度当初予算額	330	【事業の実績】 令和4年度 家賃補助3件、定住奨励金3件 令和5年度 家賃補助3件 令和6年度 家賃補助2件	
本年度要求額	231		
総務部長段階査定額	231	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	231	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	231		
計	231		
備考欄			

市009	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、本市の中山間地域が「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市グリーンツーリズム連絡会（会員数8団体）への補助		
前年度当初予算額	1,694	【事業の実績】	
本年度要求額	120	民泊補助 連絡会補助 武蔵野市受入	
総務部長段階査定額	120	令和4年度 1件 1件 中止	
市長段階査定額	120	令和5年度 1件 1件 隔年開催のためなし	
区分	本年度予算額	令和6年度 0件 1件 1回(30人)	
財源内訳	0	分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	120	財産収入 0	
計	120	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収 0	
		その他 0	
備考欄			

市010	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域においては、人口減少と高齢化の進展を背景に、集落機能の維持等の課題がある。そのため、中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けるための生活サービス、支え合いを住民が主体となって取り組む「小さな拠点」づくりを推進する必要性が増している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援することにより、持続的な運営が構築される。		
(単位：千円)	【事業の内容】 小さな拠点促進支援事業の担い手育成（気高町浜村地区）に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円		
前年度当初予算額	5,200	【事業の実績】	
本年度要求額	3,000	令和4年度 628千円（気高町逢坂地区）	
総務部長段階査定額	3,000	令和5年度 2,500千円（気高町逢坂地区）	
市長段階査定額	3,000	令和6年度 5,200千円（気高町逢坂地区、浜村地区）（見込）	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳	1,500	負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	1,500	寄付金 0	
計	3,000	繰入金 0	
		贈収 0	
		その他 0	
備考欄			

市011	項目名	地域振興未来会議運営費	新規事業	○
予算書項目	地域振興未来会議費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和6年度末をもって終了する地域振興会議に代わり、総合支所エリア（8地域）に地域振興未来会議を設置。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域住民が主体となって地域課題の解決に向けて議論するとともに、持続可能な地域共生社会のまちづくりを推進するため、地域振興未来会議を設置する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 地域振興未来会議（8地域）の開催に要する経費 年6回程度開催予定			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	4,119			
総務部長段階査定額	4,119	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,119	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	2,500			
その他	0			
一般財源	1,619			
計	4,119			
備考欄				

市012	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業	
予算書項目	対話行政費	ページ	163	所 属 名
年度	R7	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 コミュニティ支援係 0857-30-8176			
款 総務費	【11次総の施策体系】 1405 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。令和5年度から、「地域の未来づくり懇談会」として市民と幹部職員等が意見交換を行っている。			
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と幹部職員等が意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和7年度においては、15地区での開催を予定している。			
前年度当初予算額	14			
本年度要求額	14			
総務部長段階査定額	14	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	14			
計	14			
備考欄	【事業の実績】 令和4年度 中止（令和5年度へ延期） 令和5年度 6地区 令和6年度 13地区			

市013	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。 (2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 市民自治推進委員会の開催（6回予定） ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議 ・鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 (2) 協働事業の啓発		
前年度当初予算額	678	【事業の実績】 (1) 市民自治推進委員会（適宜開催） (2) 参画と協働のまちづくりフォーラム・啓発事業（隔年開催） 令和4年度 行政番組の放送 336千円 （これからの公民館は？考えよう、暮らしを支える地域の拠点） 令和6年度 フォーラムの開催 240千円（見込） （災害に備えて、地域でつながる）	
本年度要求額	436		
総務部長段階査定額	436	【事業の内訳】	
市長段階査定額	436	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	436		
計	436		
備考欄			

市014	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 (2) 交通安全指導員の委嘱 令和7年4月委嘱予定86名 任期：令和7年4月～令和9年3月（2年間） (3) 交通安全運動の実施（年4回） (4) 街頭広報・啓発活動等の実施 (5) 地区主催の交通安全教室等に対する物品配布		
前年度当初予算額	7,461	【事業の実績】 物品配布の実績 令和4年度 7件 令和5年度 10件 令和6年度 25件（見込）	
本年度要求額	8,148		
総務部長段階査定額	8,148	【事業の内訳】	
市長段階査定額	8,148	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,148		
計	8,148		
備考欄			

市015	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えられる。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援する。 (町内会均等割35,000円、世帯割700円)		
前年度当初予算額	69,953	【事業の実績】 令和4年度 活動補助金64,403千円(828町内会、50,877世帯) 運営補助金 5,360千円(事務局運営費等) 令和5年度 活動補助金64,123千円(826町内会、50,215世帯) 運営補助金 5,405千円(事務局運営費等) 令和6年度 活動補助金64,120千円(824町内会、49,470世帯) 運営補助金 5,755千円(事務局運営費等)(見込)	
本年度要求額	70,277	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	70,277	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	70,277	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	2,014	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	19,043	財産収入	0
一般財源	49,220	寄付金	0
計	70,277	繰入金	19,043
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

市016	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。 現在、各地区においては、まちづくり協議会等を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 地域運営組織の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、市民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 人的支援 (専門知識を持ったアドバイザーの派遣、事務局職員の配置) (2) 財政的支援 (地域運営組織活動支援事業による財政支援)		
前年度当初予算額	29,602	【事業の実績】	
本年度要求額	30,692	R4	R5 R6(見込)
総務部長段階査定額	30,692	2,450千円	2,350千円 2,350千円
市長段階査定額	30,692	(49地区)	(47地区) (47地区)
区分	本年度予算額	17,938千円	17,594千円 17,784千円
国・県支出金	6,108	(補助率 4/5 補助限度額40万円)	(48地区) (45地区) (45地区)
地方債	0	1,320千円	1,400千円 1,600千円
その他	0	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区) (2地区) (2地区)
一般財源	24,584	5,442千円	6,566千円 7,320千円
計	30,692	(補助率10/10)	(11地区) (13地区) (14地区)
備考欄			

市017	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が継続し、また既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えていることを受け、市民との協働により防犯灯整備を進めている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO ₂ 排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により、令和7年度は町内会等からの要望に基づき722基の防犯灯を設置・更新する。		
前年度当初予算額	16,698	【事業の実績】 令和4年度 11,508千円（整備数690基） 令和5年度 10,660千円（整備数590基） 令和6年度 11,011千円（整備数587基）（見込）	
本年度要求額	13,954	※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金	
総務部長段階査定額	13,954	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	13,954	分担金	0
		負担金	1,168
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,317		
地方債	0		
その他	1,168		
一般財源	10,469		
計	13,954		
備考欄			

市018	項目名	町内集会所建設等補助金(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕、賃借料に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 集会所の建築・改修等に対して、令和7年度は19町内会に対して補助金を交付する。（助成対象経費の1/3、上限1,000万円）		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 5,087千円 改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 計19件（18町内会） 令和5年度 8,971千円 改築等15件、賃借2件、冷暖房設備新規整備4件 計21件（21町内会） 令和6年度 11,468千円 改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 計19件（18町内会） （見込）	
本年度要求額	17,848	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	17,848	分担金	0
市長段階査定額	17,848	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	12,948		
地方債	4,900		
その他	0		
一般財源	0		
計	17,848		
備考欄			

市019	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	175
年度	R7	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施設体系】3102 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 近年、全国的に犯罪が凶悪化しており、地域の防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が、より活動しやすい環境整備が求められている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を行い、地域に根ざした防犯活動を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、物品の支給及び活動費の助成を行う。		
前年度当初予算額	300	【事業の実績】 ＜防犯ベスト、キャップの支給＞ 令和4年度 ベスト123着 キャップ 20個 9団体 令和5年度 ベスト 43着 キャップ 67個 6団体 令和6年度 ベスト 91着 キャップ 31個 7団体 ＜自主防犯活動団体補助金＞ 令和4年度 0団体 令和5年度 0団体 令和6年度 1団体	
本年度要求額	300		
総務部長段階査定額	300	【事業の内訳】	
市長段階査定額	300	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	300		
計	300		
備考欄			

市020	項目名	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金	新規事業	○
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	175	所 属 名 市民生活部 協働推進課
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費	【11次総の施設体系】3102			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 近年、SNS型投資やロマンス詐欺などの新たな手口による犯罪の増加、またSNS等の「闇バイト」求人により強盗や特殊詐欺などの犯罪に加担してしまう若者が増加している。そして、こうした犯罪の標的が高齢者世帯となっている事案が多い。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本補助金は、高齢者世帯の住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより、市民の防犯意識の醸成及び安心で安全な生活の確保に寄与することを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容】 1 補助対象者 市内に居住する60歳以上の方（またはその同一世帯員） 2 補助対象経費（次の購入・設置に要する経費 上限額：1世帯あたり15,000円） (1) カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの） (2) 防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの） (3) センサーライト（屋外用）			
前年度当初予算額	0	【事業の内訳】		
本年度要求額	3,042	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
総務部長段階査定額	3,042			
市長段階査定額	3,042			
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,000			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	42			
計	3,042			
備考欄				

市021	項目名	災害ボランティアセンター委託費	新規事業	○
予算書項目	災害ボランティアセンター委託費	ページ	175	所 属 名
年度	R7	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費	【11次総の施策体系】1405			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 近年、全国的に災害が多発化、激甚化しており、いち早い復旧・復興に資する体制整備が喫緊の課題となっている。本市においては、令和5年8月の豪雨で甚大な被害が発生し、本市初となる災害ボランティアセンターが設置された。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害ボランティアセンターの開設と同時に、ボランティアの受付・ニーズ管理等の初動業務が発生する。これら業務に有用なデジタル資機材を平常時から整備し、運営スタッフが日常的に扱い操作に慣れるとともに、防災訓練等にも活用することで、迅速かつ円滑なセンターの開設・運営を図ることを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容】 災害ボランティアセンター開設に必要な資機材の整備			
前年度当初予算額	0	・PC 1台		
本年度要求額	495	・スマートフォン 2台		
総務部長段階査定額	495	・タブレット 2台		
市長段階査定額	495	・複合機 1台		
		・Wi-Fi用モバイルルーター 1台		
		・モバイルプリンター 1台		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度：93,639千円 (旧成器地区公民館解体他工事ほか 4件)		
国・県支出金	0	令和5年度：40,628千円 (河原地区公民館外壁等修繕ほか 4件)		
地方債	0	令和6年度：80,462千円 (見込) (旧谷地区公民館解体工事ほか 4件)		
その他	0			
一般財源	495			
計	495			
備考欄				

市022	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	177	所 属 名
年度	R7	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178			
款 総務費	【11次総の施策体系】1405			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習事業の拠点として重要な役割を果たしており、施設の老朽化や変化するニーズに対応していくための計画的な施設改修等が必要となっている。			
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を行うことで、地域住民が気軽に集い、コミュニティ活動及び生涯学習事業が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	118,028	・富桑地区公民館外壁等修繕		
本年度要求額	32,560	・美保南地区公民館外壁等修繕		
総務部長段階査定額	32,560	・散岐地区公民館多目的トイレ改修実施設計業務		
市長段階査定額	32,560	・修立地区公民館植栽等整備業務		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度：93,639千円 (旧成器地区公民館解体他工事ほか 4件)		
国・県支出金	0	令和5年度：40,628千円 (河原地区公民館外壁等修繕ほか 4件)		
地方債	17,600	令和6年度：80,462千円 (見込) (旧谷地区公民館解体工事ほか 4件)		
その他	0			
一般財源	14,960			
計	32,560			
備考欄				

市023	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【11次総の施策体系】3103 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業 (2) 「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業 (3) 地域等と連携した消費者被害防止事業		
前年度当初予算額	13,879	【事業の実績】 ＜相談件数＞ 令和4年度 1,043件 令和5年度 1,102件 令和6年度 1,141件（見込）	※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費
本年度要求額	15,462		
総務部長段階査定額	15,089	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	15,089	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	1,263	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	198	寄付金	0
一般財源	13,628	繰入金	0
計	15,089	諸収入	198
		その他	0
備考欄			

市024	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを一元的に受け付ける窓口として「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政の反映を図る。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行うことで、窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等を受け付け、FAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。		
前年度当初予算額	85,313	【事業の実績】	
本年度要求額	52,346	令和4年度 入電件数 77,208件 応答率96.8% コールセンター回答率98.8% 応答時間7秒	
総務部長段階査定額	52,346	令和5年度 入電件数 58,727件 応答率96.3% コールセンター回答率98.5% 応答時間7秒	
市長段階査定額	52,346	令和6年度 (10月末現在)	
区分	本年度予算額	入電件数 32,395件 応答率96.1% コールセンター回答率98.7% 応答時間7秒	
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	52,346	手数料	0
計	52,346	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

市025	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口（市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口）を構築した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 市民課業務における証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。 (2) 3つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。		
前年度当初予算額	89,816	【事業の実績】 ＜総合案内の実績＞ 令和4年度 15,926件 令和5年度 91,521件 令和6年度 88,576件（見込） ＜受付番号発券システムの運用実績＞ 令和4年度 204,626枚 令和5年度 182,502枚 令和6年度 180,000枚（見込）	
本年度要求額	95,105		
総務部長段階査定額	89,310	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	89,310	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	89,310		
計	89,310		
備考欄			

市026	項目名	戸籍の振り仮名記載事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	181
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 令和5年6月2日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）が成立し、同月9日に公布、令和7年（2025年）5月26日施行となった。 従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていないが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名に加えて、新たにその振り仮名が追加されることになった。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 戸籍に振り仮名を記載し、公証することで、本人確認情報として利用することが可能になる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・戸籍に記載する予定の振り仮名を本籍人宛に通知 ・振り仮名の届出受付及び戸籍への記載 ※戸籍に振り仮名を記載するためのシステム改修、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知するためのシステム改修は令和6年度に完了 ※通知の印刷・発送に係る経費は国の補正予算に呼応するため令和6年度2月補正に計上		
前年度当初予算額	0	【その他財源の内訳】	
本年度要求額	15,429	分担金	0
総務部長段階査定額	15,429	負担金	0
市長段階査定額	15,429	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	15,429		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	15,429		
備考欄			

市027	項目名	コンビニ交付関連事務費		新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	181	所 属 名
年度	R7	市民生活部 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 証明係 0857-30-8192			
款 総務費	【11次総の施策体系】 2405			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	平成29年6月から、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 20,831	コンビニ交付は、市民総合窓口開庁時間に加え早朝・夜間・休日にも証明書が取得可能である。			
本年度要求額 22,729	本庁舎、総合支所の窓口付近に行政キオスク端末を設置（支所は1台を順次移設）し、窓口来庁者のうち、行政キオスク端末で対応可能な証明発行の方を、庁舎設置機へ案内するとともに操作説明を行い、以後のコンビニ交付へ誘導することで住民の利便性の向上と業務に効率化を図る。			
総務部長段階査定額 19,393	【事業の内容】			
市長段階査定額 19,393	・取得できる証明書			
区分	本年度予算額	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書		
国・県支出金 0		・コンビニエンスストア等での取得可能時間		
地方債 0		午前6時30分～午後11時（12/29～1/3を除く）		
その他 0		（※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時）		
一般財源 19,393		【事業の実績】		
計 19,393		<コンビニ交付取扱件数>		
備考欄		令和4年度 35,212件		
		令和5年度 50,923件		
		令和6年度 56,841件(見込)		

市028	項目名	個人番号カード関連事務費		新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	181	所 属 名
年度	R7	市民生活部 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 マイナンバーカード係 0857-30-8196			
款 総務費	【11次総の施策体系】 2405 ●実施計画			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかかげていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 62,397	マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や保険証としての利用など、行政を中心とした手続きのオンライン化に対応することから、市民の利便性が向上する。			
本年度要求額 66,696	市民にとって身近な施設である郵便局で、マイナンバーカードの一部手続きを実施している。令和5年8月から市内12局での申請サポート、令和6年11月から市内3局での電子証明書の発行・更新、暗証番号の初期化を行っており、市役所窓口の混雑緩和等を図ることができる。			
総務部長段階査定額 64,831	【事業の内容】			
市長段階査定額 64,831	(1) マイナンバーカードの交付業務の継続推進			
区分	本年度予算額	(2) マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用		
国・県支出金 64,831		【事業の実績】		
地方債 0		<マイナンバーカード保有件数(累計)>		
その他 0		令和4年度 131,252枚 交付枚数率：71.1%		
一般財源 0		令和5年度 141,868枚 保有枚数率：77.4%		
計 64,831		令和6年度 145,000枚 保有枚数率：80.0%（見込）		
備考欄		※令和5年5月末から、総務省が公表する割合が、交付枚数ではなく、保有枚数をもとにした割合に変更された。		